

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
施策	②情報社会に対応した教育の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)	実施計画 記載頁	406	
対応する 主な課題	○加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、本県の将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15件 開催件数	15件	15件	15件	15件	→	県等
	児童向けIT技術体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	39,043	39,008	企業や学校と連携し、小中学生を対象に、IT業界への関心を高めるためのワークショップ等を開催した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
児童向けイベント件数			15件	58件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	ロボット教室など児童向けのワークショップ等を58件開催(参加者数1,468人)することにより、小中学生等のIT業界への関心を高めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	35,249	企業や学校と連携し、小中学生を対象に、IT関連産業への関心を高めるためのワークショップ等を開催する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①講義形式の講座について、参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、教育庁等の教育関係部署と連携し、興味や関心が持てる講座の内容や、学校単位で募集するなどの募集方法の検討等を行って、情報通信関連の教育のさらなる充実を図る。</p> <p>②引き続き、本島だけでなく、宮古・八重山等でもワークショップやシンポジウムなどを開催し、将来、離島地域のIT関連産業を活性化できる人材の育成・確保を推進する。</p>	<p>①ロボット教室やクレイアニメ教室などの参加者が興味や関心を持てる講座を実施したほか、教育関係部署と連携して参加の呼びかけを行うなど募集方法の検討を行い、参加率の向上や情報教育の拡充を図った。</p> <p>②宮古、八重山等の離島地域でもワークショップやシンポジウムなどを開催(久米島:2件、宮古島:8件、石垣島:8件)し、将来、離島地域のIT関連産業を活性化することのできる人材の育成・確保を推進した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	6,691人 (25年度)	7,667人 (26年度)	13,260人 (27年度)	↗	—
大学・専門学校・高専等の情報系人材定員数(累計)	15,242人 (25年度)	21,402人 (26年度)	27,523人 (27年度)	↗	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	24,869人 (25年度)	25,912人 (26年度)	26,627人 (27年度)	↗	—
状況説明	<p>平成28年1月1日現在の情報通信関連産業の新規雇用者数は累計で13,260人となっており、前年に比べて5,593人増加と大幅に増加している。</p> <p>平成27年度の専門学校等の情報系人材輩出数(定数)は27,523人と前年に比べて6,121人増加しており、順調に推移している。</p> <p>平成28年1月1日現在の立地企業による雇用者数は26,627人と、前年に比べ715人増加と着実に増加している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・ワークショップは小中学生が対象となっているため、イベント参加には保護者や教育関係者の同行が必要であり、参加率の向上を図るには、保護者や教育関係者の情報教育に対する理解が必要となる。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・ロボット教室やアニメ教室のような体験型の講座は参加率が高く、インターネット安全教室のような講義形式の講座は参加率が低くなる傾向がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・講座等の参加率を向上させるため、教育関係部署と連携し、学校単位で募集するなど募集方法の検討を行うとともに、受講する学校関係者が関心をもつようなテーマ設定を行う等、魅力のある企画を検討する必要がある。</p> <p>・講義形式の講座もITリテラシー(ITを使いこなす能力)等の向上のためには重要であるため、受講者が興味や関心の持てる講座の提供方法を検討する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

・講座等の参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、引き続き、教育庁等の教育関係部署と連携し、受講者が興味や関心の持てる講座の内容や提供方法の検討等を行い、情報通信関連教育のさらなる充実化を図る。

・引き続き、本島だけでなく、宮古、八重山等の離島地域でもIT関連のワークショップやシンポジウムなどを開催し、参加者のIT産業への興味や関心、理解を深める取組を推進する。